

資料

目 次

[総論]

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移	1
一般会計税収、名目GDPの推移と主な税制の動き	2
国および地方の長期債務残高、公債残高の累増	3
国民負担率の内訳の国際比較	4
租税負担率の内訳の国際比較(国税+地方税)	5
高齢化の進展	6
20~64歳人口及び65歳以上人口の推移	7
社会保障給付費の推移	8
社会保障(現行制度)の給付と負担の見通し	9

[個人所得課税]

少子・高齢社会における個人所得課税の基本的考え方	10
年金課税等の見直し	11
給与課税・退職課税の見直し	12
人的控除の基本構造の見直し	13

(総論)

所得税収、負担割合の推移	14
租税負担率・国民負担率(対国民所得比)の国際比較	15

税率構造について	16
個人所得課税の恒久的減税の概要	17
所得税の課税最低限の国際比較	18
個人所得課税の負担構造の見直し	19
日本の給与所得者の所得税計算の仕組み（イメージ）	20
日本と主要諸外国の所得税の課税最低限とその構成内訳（夫婦子2人の給与所得者の場合）	21
（年金課税等）	
世帯主年齢階級別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額	22
高齢者世帯の所得階層別にみた世帯分布（2000年）	23
世帯主年齢階級別1世帯当たり家計資産額（1999年）	24
65歳以上の就業者数（就業者総数に占める割合）の推移	25
高齢者世帯における世帯業態別にみた所得の種類別1世帯当たり平均所得及び構成割合（2000年）	26
公的年金等に係る課税の仕組み	27
公的年金等控除（現行制度）	28
高齢社会対策の大綱について（平成13年12月28日閣議決定）	29
年金受給者世帯と給与所得者世帯との所得税の課税最低限の状況	30
公的年金等受給者（65歳以上）が給与収入を得ている場合の課税最低限（イメージ）	31
高齢者世帯の消費支出とモデル年金額（月額ベース）	32
老齢年金（モデル年金額）の場合	33
年金課税の概要	34
主要国における年金税制（公的年金）	35
（参考）年金課税についての典型的な考え方	36
確定拠出年金の対象者・拠出限度額と既存の年金制度への加入の関係	37

遺族基礎年金と遺族厚生年金	38
公的年金の受給権者数及び年金総額の状況(平成12年度)	39
雇用保険制度の概要	40
遺族年金(子1人の母子世帯が受給)の場合	41
失業等給付(基本手当)の場合	42
社会保険料控除	43
(給与課税・退職課税)	
給与所得控除	44
勤労者世帯(標準世帯)の年間収入5分位階級別1世帯当たり品目別年間支出金額調(平成13年)	45
主要国における給与所得者を対象とした必要経費等控除制度の概要	46
退職所得の課税方式	47
退職年金制度を有する企業の形態別構成比	48
(人的控除)	
人的控除の概要	49
人的控除の簡素化・集約化	50
配偶者控除・配偶者特別控除制度の仕組み(配偶者が給与所得者の場合)	51
主要国における基礎控除、配偶者控除及び扶養控除等の概要	52
[消費税]	
一般会計税収、消費税収及び一般会計税収に占める消費税収の割合の推移	53
消費税制度改正の歩み	54
食料品に対する付加価値税率の国際比較	55
食料品に対する付加価値税の課税関係	56

『請求書等保存方式』と『インボイス方式』	57
消費税の福祉目的化	58
平成 15 年度一般会計予算 予算総則 (抄)	59

[法人課税]

あるべき税制の構築に向けた基本方針 (抄)	60
平成 15 年度税制改正の概要 (抄)	61
法人税収の推移	62
法人所得課税の実効税率の国際比較	63
G 7 及びアジア諸国の法人税及び付加価値税等の表面税率及び負担率	64
アジア主要都市の投資関連コストの比較	65
主要国における法人企業に対する課税の概要	66
規制改革推進 3 ヶ年計画 (改定) (平成 14 年 3 月 29 日閣議決定) のフォローアップ結果	67
非営利法人制度の概要	68
非営利法人等の主な課税の取扱い	69
収益事業の範囲	70
公益活動等に対する寄附金	71
公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて (平成 14 年 3 月 29 日 閣議決定)	72

[相続税・贈与税]

あるべき税制の構築に向けた基本方針 (抄)	73
相続時精算課税制度のポイント	74
税率の改正	75

相続税と贈与税の税率及び控除	76
家計資産残高等の推移	77
高齢者で高い金融資産(貯蓄残高 - 負債残高)	78
相続税の課税状況の推移	79

[個別間接税]

課税対象別の主な個別間接税の概要

1. 現行	80
2. 消費税導入時に廃止等されたもの	81

[地方分権と税制]

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002(抄) (平成 14 年 6 月 25 日 閣議決定)	82
小泉内閣総理大臣の第 38 回政府税制調査会総会における挨拶(抄) (平成 15 年 1 月 17 日)	83
地方公共団体の超過課税の状況(主な税目)	84
法定外税の状況	85
重点的に推進すべき項目 (平成 15 年 5 月 7 日 地方分権改革推進会議)	86
国・地方の税収と歳出の関係図(平成 13 年度決算ベース)	87

[金融・証券税制]

金融・証券税制の見直し(平成 15 年度改正)	88
利子所得・配当所得の課税の概要	89
譲渡所得の課税の概要	90
株式譲渡損失とその他の所得との損益通算の制約(国際比較)	91

[納税環境整備]

納税者の信頼確保に向けた基盤整備	92
あるべき税制の構築に向けた基本方針(抄)	93
平成15年度における税制改革についての答申(抄)	95
納税者番号制度	96
納税者番号制度の仕組み	97
納税者番号制度に関する税制調査会のこれまでの主な考え方	98
個人付番方式の比較	99
納税者番号として検討する場合の個人付番方式の比較	100
納税者番号制度の利用の各局面において生ずるコスト(イメージ)	101
個人情報保護に係るOECD8原則	102
我が国における個人情報保護法制の整備	103
主要国における納税者番号制度の概要	104
諸外国における納税者番号制度の利用定着に向けた取組み等	105

[環境問題への対応]

わが国の温室効果ガス排出量の状況	106
地球温暖化対策推進大綱(抄) (地球温暖化対策推進本部 平成14年3月)	107
環境政策としての各手段の比較(主として地球温暖化対策の観点から)	108

[国際課税]

租税条約相手国の要請に基づいて情報を収集するための質問検査権の概要(租税条約実施特例法9条1項)	109
--	-----

我が国の租税条約ネットワーク	110
日・米新租税条約締結交渉の基本合意について	111
大臣発言要領（平成15年6月11日）	112

[不良債権処理と税制]

平成15年度税制改正（租税特別措置）要望事項（金融庁）	113
企業会計と税務会計における債権償却に関する考え方	114
企業間信用のイメージ図	115
企業会計・金融行政における債権区分と税務上の取扱い	116
不良債権の償却と繰延税金資産	117
欠損金の繰戻し	118
過去15年間の業種別法人税額の累計	119
欠損金の繰越し	120
所得金額と欠損金額の推移	121
業種別繰越欠損金	122
欠損金の繰越・繰戻期間、簿書等の保存期間、除斥期間、立証責任の国際比較	123